

6. 中国内蒙古自治区とモンゴルにおける 日本語教育の相違

6. 中国内蒙古自治区とモンゴルに於ける日本語教育の相違

・中国内蒙古自治区について

蒙古語は日本語に近いとされ、事実蒙古族の日本語の進歩は早い。その発する音も漢族に比べて柔らかく、教育や人格による差異以前の近さが感じられる。

中国では少数民族優遇政策が採られ、民族語教育が広く認められてはいた。しかし、高等教育を受けるに際しては外国語による受験が義務づけられており、外国語としての漢語の勉強もやらざるを得ない現実があった。蒙古族のエリートになるには漢語のエリートにもなることが前提となるのである。

蒙古族も首都フフホトや北京等の大都市の大学に進学し、漢語の教育を受けると、漢語の干渉を受けて漢族に音が近くなり、日本語学習にも干渉を与えることになる。その上、漢語の干渉は言語にのみとどまらず、発想や思考にも影響を与えることとなる。

いずれにしても蒙古族は朝鮮族同様日本語の習得は早いと思われるが、漢語の学習は日本語にも存在する漢字習得にとってプラスに働くが、発音に関しては悪い影響もある。

改革開放政策の中で、内蒙古自治区の発展のため日本語を学ぼうと言う気運が高まっている。

・モンゴルについて

最近の開放政策以前は、ロシア語教育が徹底されて文字はキリル文字が使われ、語彙にもロシア語が多くなった結果、固有の蒙古文字の使用者は極めて少ない。中国内蒙古の蒙古語に慣れた耳にはモンゴルの蒙古語はまるでロシア語のように響き、とても同じ言語には感じられなかった。すべての学校に於けるロシア語教育の義務化以外にも、重点学校では小学校の一年生からロシア語教育が徹底され、母国語蒙古語よりも重視される傾向もあった。

現在開放政策のもとで、ロシア語の代わりに日本語や英語教育が重視され、重点学校の小学校一年生から日本語を教えたいという提案を受けた。初等教育でも1年生に対する協力はJOCV日本語教師派遣の歴史の中でも前例が無く、困難である旨伝えしたが、言語政策の基本はロシア時代と変わっていないのであろうか。

日本語学習については漢字習得の面で非漢字圏と同様の配慮が必要である。

・将来展望

中ソ論争の影響か、それ以前の分断の影響か、現在両地域の隔たりは大きい。互いに互いを裏切り者のように意識しているかのようである。

確かに耳に聞こえる蒙古語の響きには異質のものが感じられるが、言語の構造そのもの

が変わったわけではないので、日本語についても習得の到達度は高いはずである。また、感情面でも、その笑顔と素振りには両地域共通の親しみのもてる近さがあり、同じように高い民族の誇りが感じられる。

不幸にして政治と経済による分断の歴史はあったが、中ソの呪縛から放たれ、誤解が氷解するとその歩み寄りは早いかもしれない。内蒙古・モンゴルそれぞれの地区の近代化の進捗状況がその鍵を握っていると思われる。

両国とも発展の過程で日本語の需要が高まっているので、日本語教師隊員の派遣の充実は、極めて重大である。

7. 問題点および提言・要望

7. 問題点および提言・要望

中国について

1) シニア隊員の派遣について

中国は広大である。北京と天津と上海の三つの直轄市の他に、21の省と5つの自治区があり、それぞれがアジアの一国程度の規模を持ち、特色と歴史も異なっている。中国一国で29の国があると言っても過言ではない。

現在54名の隊員が全国に散らばり奮闘しているが、未だ派遣していない省・自治区が11もあり、その多くは実態がまるで解っていないことも事実である。

このような中で過去十年間JOCVは着実に地歩を固め、経験を蓄積し、成果を上げつつある。

このような困難な国であるからこそ、常に全体と地域の戦略をしっかり立て、その目標と成果を見極めながら新たな方針を模索し続けねばならない。

ここ数年の日本語教師基本戦略は

- ・ 将来を見通した効果的な隊員配置……………①
- ・ 地域差を理解した上での拠点校の設置……………②
- ・ 隊員による地域の情報分析の蓄積……………③

ということを前提にし、特に、「校種」と「地域差」に配慮して隊員配置及び支援を行ってきた。

節目である十年目を迎え、さらにきめ細かな対応が期待されるが、特に強調すべきことは、

「シニア隊員を中心とした重点地域のできるだけ多くの設置」と言うことである。

任期中に見違えるような成長を遂げた隊員も少なくなく、このような将来を見通す経験を積んだ隊員をシニア隊員として配置し、互いに連携してゆけば、さらに効果が期待できる。

このように広大な中国だからこそ、その中国の解る人材を多く育てなければならない。二度三度のシニア隊員の経験を通じてやっと少し中国が解ってくるのである。経験の本当の意味での蓄積とは、このように実現されるものであろう。

また、こうした中ではじめて、省や地域の中での「業種を超えた連携」もなされるのである。

国際交流基金では成しえない成果をJOCVは着実にあげてきたし、またこれらの仕事はJOCV以外では成しえないことも事実であることを銘記すべきである。

今までの成果のさらなる充実と、新たな地域と校種の開拓がはからなければならない。

その他、「重点地域の設定について」「重点校種の考え方」等の問題があるが、94年度の「巡回指導報告書」をご覧いただきたい。

2) 地域の日本語教師の連携について

各地域にはJOCV以外にも、日中技能者交流協会や都道府県、また短期には国際文化フォーラム等が日本語教育を行っているが、JOCVの高い技術と信頼感をもとに地域での日本人教師同士の連携がはからなければならない。

地域の日本語教育の水準をどのように高めていったらよいかということが、派遣元や派遣先を超えて連携して行われる必要がある。それぞれがその良さを出し合って現地で助け合うことが広い中国では必要である。打って一丸となっても果たしてどれだけのことができるか解らないくらい相手は大きいのである。

その場合も、蓄積の多いJOCVが中心とならざるを得ない。既にいくつかの地域では日中技能者交流協会派遣の教師と隊員が連携して成果を上げつつある。この傾向を支援し、拡充してゆくべきであろう。

モンゴルについて

1) 中等教育の現職教師（モンゴル人）養成の必要性について

中等教育レベルで日本語教育を行っているモンゴル人教師に対するブラッシュアップおよび再訓練の機会と場の設定が必要であると思われる。

例えば大学機関等において現職教師再訓練用のコースの開設等が望まれる。予算等の配慮が必要となる可能性も出てくるが、慢性的な教師不足の解消、教育の重要性の再認識等に効果が期待できる。

また、現職教師の本邦への研修は、教師の日本語能力の向上とともに、ロシア式の教育のシステムが中心となっている当国の教育現場において、新たな展開を促すものである。JICAスキームの中でも可能であれば管理職の招へい等からはじめることが望まれる。これは現地の極めて強い要望である。

2) 旧ロシア語学校以外の中等教育機関への派遣

現在派遣を行っている中等教育機関は、旧来よりロシア語による教育を行ってきた教育機関であり、旧ソ連式英才教育を重視して運営されているが、同機関を含めその他の中等

教育機関への日本語教師派遣は、単に日本語普及活動にとどまらず、当国にはない参加型の学習を促すこととなり、自由な発想を育む情操教育の場として、将来を担う子供達への国際理解教育としての意義も大きい。他の日本語教育を行っている中等教育機関への派遣拡大の努力が望まれる。

3) 今後の留意点について

- ・ 隊員派遣の歴史は浅いが、モンゴル人日本語学習者の熱意や、派遣効果を考慮し、今後も派遣を継続し、拡充することが望ましい。
- ・ 他外国人との連携（同一歩調、同一要求）をとる。教育現場においては連携はとりやすく、対文部省、对学校への効果も大きいと思われる。
- ・ カウンターパートの養成。（現在は不在であったとしてもあきらめず、要求する）
- ・ 受け入れ体制の充実を要求し続ける。（C/Pの確保、教育システムの改善等）

8. 将来展望

8. 将来展望

中国について

シニア隊員派遣について

中国に於ける国際交流基金の日本語専門家派遣は北京日本学センターに1名、長春の東北師範大学に短期で（3ヶ月程度）数名が派遣されているのみで、広大な各地域の需要にはまったく応えられていない現状にある。日本語教師に対する切実な各地域各校種の要請にこたえられる公的機関は現在のところ唯一協力隊のみである。それ故、要請の内容は高度な専門性を必要とするものも少なくないが、それらにも応えざるを得ないというのが現状である。

しかし、力のある強い隊員ばかりではないので、強い隊員とそれほどでもない隊員を同一各地域に組み合わせたり、先輩隊員との連携をはからせたり、地域や校種のノウハウの蓄積をはかるなどして、多種多様な要望に応えるように努力を重ねてきた。

これらの努力により、任期中に見違えるような成長を遂げた隊員も少なくない。このような将来を見通す経験を積んだ隊員をシニア隊員として配置できればさらに効果が期待できる。

また、日本語学習者の漸減傾向という現実も一方にあり、将来の日中関係のより深い関係をどのように作り上げてゆくかという視点も重要である。

経済情勢と政治情勢の変化により、日本語学習者はあるときは増えある時は減るという現象は将来も避けられない現実であろう。これは日本における中国語学習者の増減と表裏をなしている。

しかしながら、日中の関係の深さは、過去も現在も、また未来も変わらぬ重要性を持っている。日本の将来は中国との関係抜きには考えられないことも事実である。

経済情勢と政治情勢の変化により増減する学習者数に一喜一憂するのではなく、本当に腰を据えて日中のために何ができるかと考え、何が起こっても日中の将来から目を離さぬ人材を多く育てる必要がある。また、日中を視野において世界を見る目を養う必要もある。そのような複眼を持った国際人が今や日中双方に必要とされている。

そのような視点から、単に大学の日本語主専攻者のみではない広い分野に日本理解者を増やしておく必要がある。それゆえ、将来各分野に進出してゆくであろう有為の中国の若者の養成と、その若者たちを育てる中国人教師の日本語能力や教授能力の向上、また、日本理解の深化のために中等教育に派遣を増やしてきた。

また他方、限りある隊員をどこにどのように配置するのが効果的であるかが検討されてきた。各校種と地域に対する経験の蓄積により、いくつかの重点地域が設定されてきた。東北地方を重視してきた理由もかかる原因による。

東北地方は日本との関係が深く日本語のできる人が多いとはいえ、その日本語の多くは戦前の日本語であり、既に現実にそぐわなくなっており、特にヒアリングと会話能力には極めて問題が多い。その原因の一つに良い教師の不足がある。せっかく中等教育で日本語を学んでも、その教育は旧態依然たるものであり、現実にそぐわないものが多い。

それらの傾向の最も顕著であったのが吉林省延辺朝鮮族自治州であった。

シニア隊員派遣は、中等教育の教師の養成と再教育を担当している教育学院（各省・自治区・州・市にある）での日本語教師再訓練を目標とし、最初に選ばれたのが延辺教育学院であり、今まさに活動が始まったところである。

今後はその成果をふまえ、中等教育機関への効果的派遣と共に、遼寧省教育学院・黒竜江省教育学院を始め中部・南部方面に、シニア隊員派遣を増やす必要がある。

また、寧夏省への最初の派遣が開始され、寧夏大学へ日本語教師隊員が派遣されたが、省・大学・教師・学生すべてに受入準備が整っており、極めてスムーズに活動が開始され、隊員も生き生きと活動していた。将来が楽しみな派遣先である。このように順調に派遣が開始することができた背後には調査と打ち合わせの積み上げと努力があったはずである。このような努力を重ねていくことにより、第二、第三の寧夏大学も夢ではなからう。今後とも、未派遣地域の開拓に力を入れたい。

以下に留意すべき点を列挙する。

- ・シニア隊員の複数派遣
- ・重点地域の設定
- ・未派遣地域への派遣
- ・少数民族地域
- ・湖北・湖南省等沿海部や内陸部以外の中間地域への派遣充実

モンゴルについて

JOCVの日本語教師が派遣されて始動した日本語教育の中で育った卒業生が、日本語を使って仕事をする人材として、JICAのスタッフになったり技術大学のアシスタントになったりしている。これは、歴代の隊員たちの活動の成果としてとくに注目すべきことであり、同時に、今後さらにそれを持続させることの意義と責任が痛感される。

また、上述の効果を持続させるためにも、JOCV主導で始まった日本語教育については、派遣決定についての判断に重大な誤りが認められない限り、最低でも10年間ぐらひは継続するという、教育・文化系職種に多い方針を内外で確認する必要がある。派遣に空白ができることは、生徒・学生の日本語学習についての期待を途中で裏切ることになるばかりで

なく、空白の後に派遣される隊員に、またゼロから始めるという不必要な苦勞を強いることにもなる。

9. モンゴル国生活状況・治安

9. モンゴル国治安・生活状況

モンゴル国では、市場経済導入後、治安が急速に悪化しており、各隊員の報告書から、様々な被害状況の報告が見受けられるようになったため、今後の訓練に反映するべく、現状を聴取した。あわせて、厳寒期の食糧事情が厳しいとの報告もあり、同時期の生活環境や市場調査を行った。

治安状況

調査団がウランバートルを歩いた結果、昼間は大きな不安を感じることはなかった。夜間は外出をしなかったが、隊員の話によれば、観光客、あるいはそのように見える人は狙われやすいとのことである。今回得た情報は、今後の訓練や任国事情にて活用できるものと思われる。

参考までに隊員からの聴取結果を記す。

- ・バス等、公共機関でのスリが多発している。
- ・タクシーの利用は慣れるまで避けたほうが良い。
- ・モンゴル人は、中国人に対して良い印象を持っていないらしいが、中国人と間違えられる恐れがある。
- ・夜になると酔っぱらいが多数どこからともなく出てくる。アパートの階段で寝ていることもあり、危険を感じることもある。からんでくることもある。
- ・夜間には喧嘩が多発し、巻き込まれないように気を付ける必要がある。
- ・泥棒に入られたことがあるが、日本人であることが理由であるかは不明。

市場調査

これまでの隊員報告書によれば、ウランバートルで入手できる物資は非常に少なく、また入手できても品質が悪いとのことであった。また、冬季（12月～4月）にかけては食糧、特に野菜が少なくなり、値段も夏期に比べて高いとの報告もある。食糧を含め、物資の入手できる商店、市場数も少なく、選択の幅は狭いようである。

特に、ここ1～2年でバス運賃や郵便料金等の公共料金が2倍以上となっていることもあり、海外手当に反映させていくことを検討したい。

メルクーリ市場（ウランバートル市内にある中規模市場で、食糧以外にも日用品の入手が可能）、ダラインエイジ（モンゴル初の屋内市場）にて、食糧の価格調査を実施した結果以下のとおりであり、肉類は安価であるが、野菜類は隊員海外手当から考えると、高価

である。また、入手できる野菜の種類も限定されており、各野菜も日本のものと比べると2/3程度の大きさしかない。並んでいる野菜全体の量も少なく、ウランバートル在住の人々の食卓をカバーすることができるのか疑問に感じた。

なお、ウランバートル市内には小売店は極めて少なく、食糧や生活用品のほとんどが、これらの市場から入手せざるを得ない状況である。

主食類

米 360 トゥグリグ/KG ≒ US\$0.5
フランスパン 1本 200 トゥグリグ ≒ US\$0.3

肉類

羊肉 900 トゥグリグ/KG ≒ US\$1.3
牛肉 1100 トゥグリグ/KG ≒ US\$1.5
鳥肉 1500 トゥグリグ/KG ≒ US\$2
豚肉 1500 トゥグリグ/KG ≒ US\$2

野菜類

キャベツ 430 トゥグリグ/KG ≒ US\$0.6
タマネギ 900 トゥグリグ/KG ≒ US\$1.3
ジャガイモ 270 トゥグリグ/KG ≒ US\$0.4
人参 400 トゥグリグ/KG ≒ US\$0.6
トマト 2300 トゥグリグ/KG ≒ US\$3.2
にんにく 1000 トゥグリグ/KG ≒ US\$1.4
両市場で入手可能な野菜の種類：キャベツ、人参、菜っば、ジャガイモ、カブ、タマネギ、キュウリ、トマト)

その他

バター 2400 トゥグリグ/KG ≒ US\$3.3
卵 1個 100 トゥグリグ ≒ US\$0.1
缶ジュース 750 トゥグリグ ≒ US\$1
ビスケット 1袋 1000 トゥグリグ ≒ US\$1.4
リンゴ 600 トゥグリグ/KG ≒ US\$0.9

*モンゴルJOCV海外手当 US\$290 (97年3月31日現在)

*モンゴルの通貨 トゥグリグ US\$1=731.88トゥグリグ

このほか、国営デパートも調査を行った。同デパートはウランバートルに唯一のデパートである。建物は4階建てで、全体の大きさは東京郊外のスーパー程度であろうか。家具、生活用品、電化製品、服、靴、おみやげ等、様々な品物があるが、品数は極めて少なかった。

10. 収集資料および関連資料

10. 収集資料および関連資料

中国

- ・ 10年間の隊員派遣実績
- ・ 日本語教師隊員派遣実績
- ・ 巡回指導を行った隊員の受入希望調査表（日程順）
- ・ 福井隊員からの提出資料（活動上の問題点等）
- ・ 中国語版JOCV事業概要

モンゴル

- ・ 巡回指導を行った隊員の受入希望調査表（隊次順）
- ・ 各隊員からの提出資料（活動上の問題点等）
- ・ 「モンゴルにおける日本語教育 -現状と問題点-」
（モンゴル国立大学国際関係学部日本語学科 T.ムンフツェツェグ先生執筆）
- ・ 平成8年度対モンゴル経済協力状況（在モンゴル日本大使館より入手）

神戸市立中央図書館の職員名簿 (1986年12月現在)

職 種 名	86年	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	累計
野 菜	1		1		2	3	1	1				9
果 園	2		1	1	1	1				1		7
花 卉					1							2
きのこ				1	1	1				1		4
食品加工			1	1								3
森林緑地				1								2
保 健					1	1						2
農 業					1							1
英 語	1		1			2						4
園 芸								1		1		2
製菓・製パン												1
土壌肥料						1						1
農具・水												1
畜 産												1
畜産施設				1								1
学 校										2		2
畜 産												2
畜 産												1
畜産施設	1											1
自動電器					2			1	3	1		9
自動電器												2
自動電器				1								1
電気機器						1						2
電子機器							1					1
電子計算機												1
電話交換機				1								2
室内装飾							1	1		1		3
土木設計							1					1
作業療法士							1					1
栄養師												1
総 計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4

職 種 名	86年	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	累計
看護婦	1		1	3	1	1	2			5	1	15
言語療法士										1		1
歯科装工師			1		1		1					3
放射線技師										1		1
理学療法士		1										1
臨床検査技師		2	1					1				4
日本語教師	1	3	10	4	12	9	20	14	15	11	(10)	109
化学		1										1
経済		1			1							2
工業デザイン							1			1		2
児童教育						1	2					4
小学校教諭						1						1
地下水開発						1						1
調理師	1				1							2
美容師												1
美容師			2	1								3
包装					1							1
婦人子供服		1	1	1	4	2	3	3	2			17
調理師					1							1
幼稚園教諭							1			1	(1)	3
縫製			1			1						3
理容師							1					1
野球	1											1
水泳	1		1		1	1						5
柔道			1									1
陸上競技				1				1				2
レスリング										1		1
体操競技											1	1
総 計	9	17	25	15	32	28	42	26	38	19	(11)	262

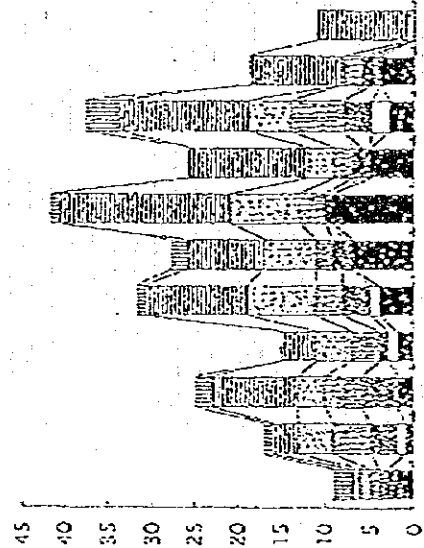
青年海外協力隊中国派遣経年実績（職種部門別）

JICA中国事務所 1996年12月現在

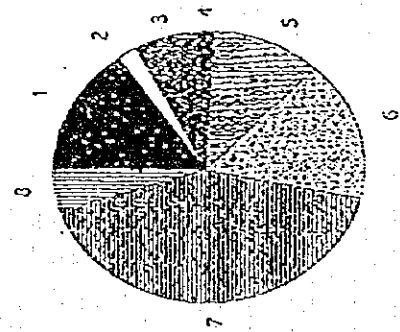
職種分類/年次	85年	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	累計	比率 (%)
1. 医療・保健	3	1	2	2	4	7	9	5	3	4	0	40	15.3
2. 加工	0	1	0	1	1	0	0	0	2	0	0	5	1.9
3. 保守・保守	1	3	4	1	3	1	0	1	3	1	0	18	6.9
4. 土木・建設	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	4	1.5
5. 保健衛生	1	4	4	3	3	2	3	2	6	2	0	30	11.5
6. 教育・文化	1	4	3	4	8	6	8	3	5	0	1	43	16.4
7. 日本語	1	3	10	4	12	9	20	14	15	11	10	109	41.6
8. スポーツ	2	1	2	0	1	2	1	0	4	0	0	13	4.9
	9	17	25	15	32	20	42	26	38	19	11	262	100.0

(注) 96年度は4~11月末まで

協力派遣実績



分野別累計



- 8. スポーツ
- 7. 日本語
- 6. 教育・文化
- 5. 保健衛生
- 4. 土木・建設
- 3. 保守・保守
- 2. 加工
- 1. 医療・保健

要請に対する分野別充足率

(1989年～1995年 7年間)

1996.10. 青年海外協力隊事務局

部 門 分	要請累計	合格者累計	充足率 (%)
農林・水産	2,985	1,403	47
加 工	446	215	48
保守・操作	2,459	957	39
土木・建築	1,117	437	39
保健衛生	1,505	1,030	68
教育・文化	3,262	2,391	73
スポーツ	1,193	586	49
合 計	12,967	7,019	54

中国日本語教師派遣

1997年2月
JICA中国事務所

1. 派遣経緯：

- ① 中国への日本語教師派遣は、1986年度2次隊1名が黒龍江省ハルビンの農業科学院へ赴任したことに始まる。
- ② '87～'89年頃は、日本語教育の歴史のある東北の大学、東北・中部の師範学校、中部、南部の訓練センター等の赴日予備教育が中心であった。
- ③ '90～'93年頃は、東北の大学へ重点的に派遣された。また内陸、南部および少数民族地域の師範学校・職業学校への派遣も行われ、訓練センターの派遣も継続された。
- ④ '94年以降～現在は、派遣見直し期と位置づけ、東北の大学機関、内陸・南部の拠点大学や中高等学校への派遣に移行しつつある。

年度別派遣実績表

97年2月現在

年度	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	累計
人数	1	3	10	4	12	9	20	13+1	15	11	16+2	115

※93年 短緊 1名
96年 短緊 1名、8/3見込 1名

年度別派遣先傾向

97年2月現在

機関名	88年(10名)	92年(20名)	96年(18名)
大学	3 外語1 長 医大1 遼 農大1 吉	11 外語2 陝遼 工大4 遼甘天 医大5 吉遼	7 外語2 寧遼 工大4 黒吉遼広 医大1 遼
師範専科	2 遼河	1 広	2 遼湖
職業専科	0	3 広江遼	0
中・高等教育	0	1 安	4 内山湖遼
培訓センター等	4 天浙安	4 遼天上	2 北天
病院	1 北	0	2 河黒
留学生予備校	0	0	1 吉
地域別	吉林、長春、遼寧 北京、天津 河北、浙江、安徽	吉林、遼寧 北京、天津 安徽、江西、上海 陝西、甘肅 広西	黒龍江、遼寧、吉林 北京、天津 広西、湖北 河北、山西 内モンゴ、寧夏

※ 表記例：長（長春）

日本語教師隊員派遣現況

JICA中国事務所
1997年2月4日現在

地域名	隊員名	隊次	任 期	配 属 先
黒龍江省	山下 篤美	5 / 2	93.12.05-97.04.31	ハルビン理工大学 黒龍江省中日友誼医院
	辻 佳代	8 / 1	96.07.15-98.07.14	
吉林省	光澤 香	7 / 1	95.07.10-97.07.09	吉林農業大学 中国赴日留学生予備校 延辺大学 白求恩医科大学 吉林工学院
	矢田部 治子	8 / 1	96.07.15-98.07.14	
	高柳 真理	8 / 1	96.07.15-98.07.14	
	大田三 詠子	8 / 2	96.12.09-98.12.08	
	加納 幸代	8 / 2	96.12.09-98.12.08	
遼寧省	望月 武彦	6 / 3	95.04.13-97.04.02	大連管理幹部学院 遼寧中医学院 沈陽大学 沈陽農業大学 中国医科大学 沈陽市外国語学校 遼寧省外国語師範専科学校 遼寧工学院
	小野塚 広美	7 / 1	95.07.10-97.07.09	
	山下 博之	7 / 1	95.07.10-97.07.09	
	保科 祐子	7 / 1	95.07.10-97.07.09	
	稲田 登志子	7 / 3	96.04.05-98.04.04	
	山田 裕香	8 / 1	96.07.15-98.07.14	
	藤井 ちひろ	8 / 1	96.07.15-98.07.14	
	下出 恭之	8 / 1	96.07.15-98.07.14	
内蒙古 自治区	大森 裕子	7 / 3	96.04.05-98.04.04	内蒙古智力引進中心 内蒙古庫倫旗一中
	林 えり	8 / 1	96.07.15-98.07.14	
北京市	吉田 千恵	8 / 2	96.12.19-98.12.08	中日環境保護センター
天津市	駒沢 千鶴	8 / 1	96.07.15-98.07.14	天津企業管理訓練センター
河北省	清水 美香	6 / 3	95.04.03-97.04.02	河北省衛生庁外国語訓練班
山西省	大崎 智恵美	8 / 2	96.12.09-98.12.08	太原外国語学校
寧夏	竹井 尚子	8 / 1	96.07.15-98.07.14	寧夏大学
陝西省	坂本ひろみ	7 / 1	95.07.10-97.07.09	西北大学
湖北省	阿部 純子	8 / 1	96.07.15-98.07.14	黄岡師範高等専科学校 武漢外国語学校
	福井千鶴子	8 / 2	96.12.09-98.12.08	
湖南省	秋山 俊広	7 / 3	96.04.05-98.04.04	湖南農業大学
上海市	榎木 俊博	6 / 3	95.04.03-97.04.02	国家科技委上海訓練センター
江西省	高木和歌子	7 / 1	95.07.10-97.07.09	江西省旅游学校
広西北族 自治区	浅野 葵子	7 / 1	95.07.10-97.07.09	桂林市旅游高等専科学校 広西大学 桂林工学院
	稲垣 孝雄	7 / 2	95.12.04-97.12.03	
	平野ゆかり	8 / 2	96.12.09-98.12.08	

計 31 名

青年海外協力隊派遣受入希望調査表

事務局記入欄

吉田千恵 8/2

記入日 平成 7 年 / 月 25 日
調査者名 吉田千恵

要請番号 (013-95008)		区分	受入希望人数	派遣希望時期
国名	職 種 名	新規 交替 代目	/ 人	7 年又次 絶対の場合 ○印で囲む
中国	(日本語) 日本語教師 (職種コード 691) (現地公用語) 日語教師			
配 属 先 既	1) 配属省庁名 (日本語) 国家環境保護局 (現地公用語) 同上			
	2) 勤務先名 (日本語) 中日友好環境保全センター (現地公用語) 中日友好環境保护中心			
	3) 勤務先住所 北京市朝陽区北四环路慧忠苑 主要都市 (北京市内) から km 交通手段 () で 時間			
	4) 事業内容及び予算 JICA プロ技術案件。'92年9月~'95年8月までの第一フェーズ実施中。 予定では、'95年3月に建物が完成し、中国側に引き渡されるが、工事に遅れが 出ている。主として詳細な事業内容、規模等計画は現在センターで策定中。 進捗を再調査を行い送付する。(計画、概要はパンフレット参照)			
要 請 既	1) 要請理由(目的) '95年8月以降予定されている JICA プロ技術第二フェーズの中 ① 技術研修員に対する指導 (JICA 研修員 74名 '95年5月予定。その他日本の地産 治体等の受入研修員) ② 日本の文献学習、日本人専門家等の関連業務をもち技術員 職員に対する指導 ③ 日語研修、教材の開発・整備等を通じて環境分野人材の養成に協力			
	2) 隊員の地位 (日本語) 日本語教師 (現地公用語) 日語教師			
	3) 期待される具体的業務内容及び求められる技術の範囲 所屬は「環境技術交流の公共教育部」 (パンフレット参照) として、具体的には組織技能、人員配属は未定。中国人日本語教師 として、① 技術研修員への指導、初級クラス 10名前後。② センター内技術員 職員への希望者への指導、初級・中級クラス 20名程度。③ センター内日語 教材の開発・作成、教材・教本の開発・整備 等が予定される業務。 技術研修員に必要と専門用語の学習、公認ヒアリング作業等の基礎的指導は			
	4) 隊員が利用、又は取り扱う機材の機種名・型式・設備等 (写真添付のこと) テレビ、ビデオ、パソコン、ラジオ AV 機器一式が支給される予定。 (建物が完成後再調査の上、写真を送付する。)			
要	5) カウンターパート (人数、学歴、経験、地位、年齢)		6) 指導対象者の技術レベル、年齢	
	○ 現在、中国人日本語教師 1名。 北京旅遊学院の奨励コース (非正規講師) ○ センターに専任活動中の中国人教師 1名 採用は計画をしている。		大半、25~30歳位。初・中級	
要	8) 外国の援助状況 (含む専門家、ボランティアの配置)		7) 訓練すべき言語 (中国) 語	
	現在、JICA 専門員 3名、他に、日本語学習員 11名。			
生活	生活環境: 気候 (乾燥 乾季 月~ 月 雨季 月~ 月)・気温 (-15℃ ~ 33℃位) 住居の人口 (1200人)・日用品: 価格 (高)・普通・安い、品質 (良い・普通・悪い) 物資 (豊富・普通・欠乏)			

◎協力隊事務局用

青年海外協力隊派遣受入希望調査表

事務局記入欄

8/1 99年高子

記入日 平成7年7月7日

調査者名 藤島 範彦

要請番号 (013-95118)		区分	受入希望人数	派遣希望時期
国名	職種名	(所規) 交替 交代	1人	(H8年1次) 絶対の場合 ○印で囲む
中国	(日本語) 日本語教師 (職種コード 691) (現地公用語) 日语教师			
配属先	1) 配属省庁名 (日本語) 寧夏回族自治区教育委員会, 寧夏回族自治区科学技术委員会 (現地公用語) 寧夏回族自治区教育厅, 寧夏回族自治区科学技术委員会			
	2) 勤務先名 (日本語) 寧夏大学 (現地公用語) 寧夏大学 (電話) (0951) 276301-内線519, or 219 (外号室:)			
	3) 勤務先住所: 50021 中国 寧夏回族自治区 銀川市 新市区 主要都市 (銀川市) から 5分 時間 交通手段 (銀川空港) 車で			
	4) 事業内容及び予算 1958年に創設され前身は寧夏師範学院である。現在中国語文学教育、数学、治法律学、物理工学、歴史学等を中心、10学部36専攻科がある。学生数は本科生、専攻生、少教員生、留学生を含めて、約3,000名。夜間大学生約1,000名。全学の教職員数15,100名。このうち、専任教職員は約1,500名。寧夏回族自治区教育委員会から開設認可された外国語学部日本語専科(3年制)コースの年間予算は、150万(元)程度。			
要請	1) 要請理由 (目的) かねてより、対外貿易、旅行観光業、通訳、翻訳、大学教育、科学技術方面に役立てるための高度な日本語能力を有する人材を育成したいと計画していた。1993年10月 鳥取県松江市と銀川市が友好都市関係になり、日中の交流が盛んになってきたことを契機に、1995年外国語部(3)の日本語専科(3年制)が認められ、第一期コースがスタートした。中国人教師を主に招き、会議指導、ヒアリング、日本事情担当実習が主である。			
	2) 隊員の地位 (日本語) 日本語教師 (現地公用語) 日语教师			
	3) 期待される具体的な業務内容及び求められる技術の範囲 1) 1995年8月赴任。9月の活動が可能な場合(初年度) 77021 2) 1995年10月からの第一期)の開設、全語、日本語況(ヒア)、前期 12~15時/17時 後期 12~15時/17時 (17時~20名の授)			
要請	4) 隊員が利用、又は取り扱う機材の機種名・型式、設備等 (写真添付のこと) モニター-TV (中国製 AJ-56-2)、ビデオデッキ (SONY SLY-X50, AIWA HV-MQ330DH) → VHS、PAL 対応 ラジオ (中国製)、ビデオ機 (CANON NP1215)、OHP (中国製、南京電影機械工場製) L1教室 (開講時、英語科の日本語用状態)、印刷機 (中国製 HERRI 498)、カセットレコーダー、パソコン (中国製 766)			
	5) カウンターパート (人数、学歴、経験、地位、年齢) 安永英 (大卒、外語院卒、日本語教育専攻、41歳、32才) 李維忠 (調査時、寧夏師範学院教育→寧夏大学教師、男、47才)		6) 指導対象者の技術レベル、年齢 学生: 18~20才前後、初歩の指導 同僚教師: 左欄5) 参照	
生活	7) 訓練すべき言語 (中国) 語			
	8) 外国の援助状況 (含む専門家、ボランティアの配置) アメリカ人英語教師 4名 (米国英語協会より、男性2名、27才前後、女性2名、29~25才、契約期間1~2年間) (注: 訓練時)			
生活環境: 気候 (乾季 11月~5月 雨季 6月~10月)・気温 (32℃、-15℃位) 住居の人口 (約79万人)・日用品: 価格 (高い・普通・安い)、品質 (良い・普通・悪い) 自給自足 (豊富・普通・欠乏) 物資 (豊富・普通・欠乏)				

②協力隊事務局川

青年海外協力隊派遣受入希望調査表

事務局記入欄

坂本 ひとみ 7/1

記入日 平成 6 年 2 月 7 日

調査者名 相田 - ミヨ

要請番号 (013-94022)

国名	職種名	区分	受入希望人数	派遣希望時期
中国	(日本語) 日本語教師 (職種コード 691)	新規 交替 2代目	1人	6年2次 絶対の場合 O印で囲む
	(現地公用語) 日語教師			

配属先概要	1) 配属省庁名 (日本語) 甘肅工業大学 (機械部所属) (現地公用語) 甘肅工業大学 (机械部所属)
	2) 勤務先名 (日本語) 甘肅工業大学 外国語教研究室 (現地公用語) 甘肅工業大学 外国語教研究室
	3) 勤務先住所 730050 甘肅省蘭州市蘭工坪67号 主要都市 (北京) から 1,350 km 交通手段 (飛行機) で 2 時間
	4) 事業内容及び予算 理工系総合大学 12学部 (機械工・E・水機・流体・動力・自動制御・建築・溶接・製鉄・機械電気・管理工学・社会福祉・機械創生) 学生数 3,000名余 教職員数 1,200名余

要請理由	1) 要請理由 (目的) 学生・院生・教職員の日語能力 (特: 会話・聴解) の向上のため、専門知識を有するネイティブスピーカーが必要。
	2) 隊員の地位 (日本語) 外国人教師 (現地公用語) 外国文教授家
要請詳細	3) 期待される具体的業務内容及び求められる技術の範囲 学生7クラスの場合、日本語は専扶による第2外国語を初學者が対象になるので、音声・文法の手入れから必要。本クラス (20~30人) での授業、年次7クラス以下手配されるので、初任研修も自分で考える必要がある。文法説明も必要。現在使用教科書は『初級交流標準日本語』。 教職員7クラスの場合、学習経験者が主である。文法を軸に日本人で学んでいる日本語・聴解力の向上が求められる。
	4) 隊員が利用、又は取り扱う機材の機種名・型式、設備等 (写真添付のこと)

要請概要	5) カウンターパート (人数、学歴、経歴、地位、年齢)	6) 指導対象者の技術レベル、年齢
	1名 (兼講師) 副教授・60代前半 大連外国語学院卒	初級から中級者 学生・院生・教職員 (時に一般社会人)
	7) 訓練すべき言語 (本国) 語	
	8) 外国の援助状況 (含む専門家、ボランティアの配置) 2年前現在 英語教師として未帰国2名 (各学期2~3名程度の外国人語学教師がい)	

生活	生活環境: 気候 (内陸性 乾燥多乾季 10月~4月 雨季 5月~9月)・気温 (最高 30℃位) 低地の人口 (約20万人)・日用品: 価格 (高い・普通・安い)、品質 (良い・普通・悪い) 物資 (豊富・普通・欠乏)
----	--

◎協力隊事務局用

青年海外協力隊派遣受入希望調査表

事務局記入欄

福井 千鶴子 8/2

記入日 平成 8 年 4 月 26 日

調査者名 根津京子

要請番号 (013-96021)			
国名	職種名	区分	受入希望人数 派遣希望時期
中華人民 共和国	(日本語) 日本語教師 (職種コード 691) (現地公用語) 日語教師	新規 受入 2 代目	1 人 1998 年 2 月 他打の場合 こ印で囲む
配 属 先 概	1) 配属省庁名 (日本語) 武漢市科学技術委員会 (現地公用語) 武汉市科学技術委員会		
	2) 勤務先名 (日本語) 武漢外国語学校 (現地公用語) 武汉外国语学校		
	3) 勤務先住所 主要都市 (武汉市) から 0 km 430022 湖北省武漢市漢口高松園路10号 交通手段 () で 時間		
	4) 事業内容及び予算 外国語に於ける人材育成を目的として重点学校である。学生は 初級中学 1, 2, 3 年 高級中学 1, 2, 3 年の 6 学年で、日本語の他に英語、フランス語、ドイツ語 ロシア語を指導しており卒業後 1 部は教員が大学へ進学している。195 年 9 月 14 日、インターナ ショナルスクールが併設、開校。		
要 請 概	1) 要請理由 (目的) 学生の日本語能力の向上と中国人教師の不足部分の充実にため 協力隊を要請している。		
	2) 隊員の地位 (日本語) 外国人教師 (現地公用語) 外籍教師		
	3) 期待される具体的業務内容及び求められる技術の範囲 初中 1 年から高中 2 年までの学生に主に発音、会話、作文、日本語慣習などを指導する。課外 活動にも参加する。週に 1 回程度、カウターパートに日本語の指導や教授法の 紹介ができればよい。学生は 1 学年 1 クラス、計 6 クラス、1 クラス 20 人強。 45 分の授業を 1 クラス週に 7 コア行っている。初中 1 年で初め日本語を学習する 初級から中級まで幅広く教授できると望まれている。		
要 請 概	4) 隊員が利用、又は取り扱う機材の機種名・型式、設備等 (写真添付のこと) LL 教室 PHILIPS: LLS7000, O.H.P., ビデオテープレコーダ JVC: HR-D610ED/SHA3?、 90ET (これは AUTO モード ビデオ教室の他、自室にも貸与されている)、高速録音機 SCNY: CCP-12B 2 台、カセットレコーダ (個人用として貸与している)、70 機 (学校の工務に使用 可能)		
	5) カウンターパート (人数、年齢、経験、地位、年給) 6) 指導対象者の技術レベル、年齢 日本語教師 5 名、不卒日本語科 10 名、学生 12 名 ~ 18 名、初級から中級後半まで 高等師範学校卒業、経験 3 年以上、年齢 27 歳 ~ 40 歳、 7) 訓練すべき言語 (中国) 語		
生 活	8) 外国の援助状況 (含む専門家、ボランティアの配属) 現在 英語科 (7 月 9 人 3 人、1 名はインターナショナルスクール専属)、ドイツ語科 (1 名)、フランス語科 (1 名) で外国人教師が授業を行っている。		
	生活環境: 気候 (夏、非常に暑い)、乾季 (1 月 ~ 4 月)、雨季 (5 月 ~ 11 月)、気温 10℃ ~ 40℃ 位 低地の人口 (700 万人)、日用品: 価格 (高い・普通・安い)、品質 (良い・普通・悪い) 物資 (豊富・普通・欠乏)		

青年海外協力隊事務局

青年海外協力隊派遣受入希望調査表

事務局記入欄

8/1 林 2/1

記入日 平成 6 年 12 月 28 日

調査者名 洞田 三男

要請番号 (013-95007)

国名	職種名	区分	受入希望人数	派遣希望時期
中国	(日本語) 日本語教師 (職種コード 691)	新規 交代 代目	1 人	7 年 2 次 絶対の場合 ○印で囲む
	(現地公用語) 汉语教師			

配 属 先 概	1) 配属省庁名 (日本語) 内蒙古自治区科学技術委員会 (現地公用語)
	2) 勤務先名 (日本語) 庫倫一中 (現地公用語)
	3) 勤務先住所 内蒙古自治区哲里木盟庫倫旗庫倫鎮 主要都市 (通 遼) から 150 km T028200 交通手段 () で
	4) 事業内容及び予算 生徒数 854 名、教職員数 134 名、22 クラス (1 年 8 クラス・2 年 8 クラス・3 年 7 クラス) 庫倫旗一の進学校で生徒のほとんどがモンゴル族、敷地面積 85000m ²

要 請 概	1) 要請理由 (目的) 同学校は日本でいう高校に相当するが、外国語が課の中に無いため生徒は自治区内の大学へしか進学する道がない。日本語を課の内に入れる事により自治区外の大学へも進学する事が出来る為、日本語教師を要請した。
	2) 隊員の地位 (日本語) 教師 (現地公用語) 老师
	3) 期待される具体的業務内容及び求められる技術の範囲 ① 正規の授業として生徒達の進学に役立つ日本語の授業が行える。② 大学のホニ外国語として日本語を専らた事のある教師を、日本語の教師として養成する。

要 求	4) 隊員が利用、又は取り扱う機材の機種名・型式、設備等 (写真添付のこと) 特に無し、教室、黒板、チョーク	
	5) カウンターパート (人数、学歴、経験、地位、年齢)	6) 指導対象者の技術レベル、年齢 ① 15才 ~ 18才 の生徒 初級 ② 校内の教師
	7) 訓練すべき言語 (中国・モンゴル) 語	

8) 外国の援助状況 (含む専門家、ボランティアの配置) 大草原に帰る用のモデルとなった残留施設の烏雲先生が名誉校長としてあり、皆ハニ外国人も少なくない

生活	生活環境: 気候 (乾季 月 ~ 月 雨季 月 ~ 月) ・気温 (-20 ~ 30 °C 位) 住地の人目 (16,500 人) ・日用品: 価格 (高い・普通・安い)、品質 (良い・普通・悪い) 物資 (豊富・普通・欠乏)
----	---

◎協力隊事務局用

<97/3/8 武漢外国語学校訪問時のための参考資料>

武漢外国語学校

H8/2 福井千鶴子 (日本語教師)

1. 学校側が考える外国人スタッフの役割

- ①生徒への授業
- ②中国人教師陣への指導業務
- ③学校の資料整理 (日本語の場合は前隊員が終了済み)

2 日本語教研室「田組長」が考える隊員の役割

- ①生徒の間く、話す能力を高めること
- ②中国人教師陣への補導 (指導) 例: 授業を見学⇒意見を出す
- ③良い教材の推薦
例: カセットテープやビデオ (特にビデオ)

3 現状: 初中1~高中3まで6クラスの会話授業を担当。(会話・聴解・日本事情・ビデオ等)
1コマ45分。各学年2コマ/週。高中3のみ2コマ/週。計11コマ。

4 隊員から学校への要望

- ①中国人教師がどのような授業をしているのか、常に教えてほしい。(進度・問題点など)

理由: 会話の授業との連携を図りたいから。

- ②先生方全員の共通認識を持ちたい。

理由: 今は、各自自分のクラスのことだけを把握している。私は、全学年を受け持っている
ので、全体にどんなカリキュラムの中で、どのような方針・計画で行われているのか、
クラス内の問題点は何か、などを把握したいし、先生方も今後他の学年を担当する時
に、より一層授業内容を充実させることに繋がると思うから。また、私の活動を把握
してもらい、今後の協力活動に繋げるためにも、共により効果的な方法を見出してい
きたいから。

現状: 「打合せ」はなく、「研究会」も前隊員が始めたものの、途中で頓挫したまま。
生徒の話によると、前隊員はかなりいい活動をしていたようであるが、残念なことに
先生方には、詳しくその活動状況が把握されていない。活動の記録も残っていない。

見対策: 個々の先生にどんな形式の授業・教材がいいか、こちらから要望を聞き、それに沿う
ように進めている。実施後も報告し、アドバイスを求めている。

問題点: 中国の学習指導要領に当たるものに沿っていたら簡単すぎるので、各自先生方が自分
のクラスの方針を決め、全てを任されている。そのため、全体(全学年)を計画の中
で見通したり、全体の中の自分の位置づけを考えると概念がない。教師同士で教
学に関して相互交換したり、お互いを高める雰囲気はあまりない。

日本青年海外协力队 (JOCV)

JICA 中国事务所

1996年02月01日

根据日本国政府向发展中国家和地区派遣志愿人员的计划,日本青年海外协力队 (JAPAN OVERSEAS COOPERATION VOLUNTEERS) 于 1965 年创立。1974 年,实施日本国政府开发援助计划 (ODA) 的日本国际协力事业团 (JICA) 成立后,青年海外协力队成为其重要的组成部分。

青年海外协力队的工作是日本国政府所实施的向发展中国家和地区无偿派遣具有一定技术、技能的年轻志愿人员的事业,旨在促进这些不发达国家和地区社会经济、文化的发展。

青年海外协力队的工作的实施,是依据日本国与各发展中国家和地区就派遣青年海外协力队员 (以下简称“协力队员”) 事宜所签定的政府间协定而进行的。截止 1995 年 7 月 25 日,日本与 62 个国家和地区签定了此项协定,并已对这些国家和地区派遣了 15,404 名协力队员。

青年海外协力队每年要受理许许多多来自上述国家和地区的申请,针对这些申请,定期在全国各地公开招募各行各业中具有一技之长、志愿到海外艰苦、贫困地区从事无偿技术援助工作的青年 (年龄在 20 岁—39 岁之间),经过两次严格的考核 (第一次为笔试,第二次为面试),从中选拔出优秀人员,作为协力队员派遣到各国家和地区,协同当地人民为当地社会、经济、文化的发展无私奉献自己的才智。

根据政府间协定的内容,在协力队员的派遣工作中

日本政府负担下列费用:

1. 日本至协力队员工作地之间的往返旅费;
2. 协力队员在国外期间的的生活津贴;
3. 协力队员在工作期间的重病治疗费;
4. 协力队员的人身保险费等。

接受协力队员的国家或地区提供下列方便:

1. 协力队员在工作期间的单人住房 (附设淋浴和卫生间) 及桌椅等日常生活必需品;
2. 工作中需要的仪器、设备、消耗品、资料等;
3. 因接受单位工作需要出差是时的差旅费等;
4. 常见病 (感冒、腹痛等) 的公费医疗。

日本青年海外协力队的在华工作

1985年10月,日本国驻华大使馆和中国国家科学技术委员会分别代表本国政府签署了《中华人民共和国日本青年海外协力队员派遣协定》。1986年12月,应中国国家科学技术委员会的邀请,第一批被派向中国的青年海外协力队员一行四人到达北京,揭开了对华派遣青年海外协力队员的序幕。

开始阶段的派遣工作以东北和华北两地区为中心,随着中国改革开放政策的深化、中国国内各单位各部门对青年海外协力队认识的加深、以及青年海外协力队员的努力工作不断得到广泛的肯定,此项派遣工作开始向东南沿海、内陆各省区发展。截至到1995年底,青年海外协力队员的足迹已遍及二十三个省、自治区和直辖市,派遣人数已超过二百四十人。

青年海外协力队员在中国所从事的工作涉及工业、农业、林业、水产业以及文教、卫生、体育等领域,专业达四十余种。近年来,邀请青年海外协力队员的单位急剧增加,积极性愈来愈高,而且,涉及的专业更加广泛。

青年海外协力队员在中国期间,接受单位将对其工作进行安排,管理则由中国国家科学技术委员会及有关部委、各级地方科学技术委员会、接受单位和日本国际协力事业团中国事务所共同负责。

青年海外协力队员的邀请方法及接受条件

1、邀请方法：——请参照（募）附录 1 - 3

代表中国政府于1985年10月与日本国驻华大使馆共同签署《中华人民共和国日本青年海外海外协力队队员派遣协定》的国家科学技术委员会，是唯一受理中国国内各单位邀请青年海外协力队员申请的政府机关。

邀请青年海外协力队员的程序如下：

- (1) 希望邀请青年海外协力队员的单位（以下称“申请单位”）到当地的科学技术委员会外事部门索取《邀请日本青年海外协力队员背景调查表》（以下称《调查表》），详细填写后再报给该部门。
- (2) 该科学技术委员会将申请单位填写的《调查表》逐级上报到国家科学技术委员会国际科技合作司。
- (3) 国家科学技术委员会国际科技合作司在对各单位的申请进行审核后，将被受理的申请项目通过照会正式递交给日本国驻华大使馆，并抄送日本国际协力事业团中国事务所。
- (4) 申请单位在将《调查表》报到当地科学技术委员会后，若原邀请计划发生变更，请向该科学技术委员会汇报的同时，以最快的方式直接通知日本国际协力事业团中国事务所。

2、接受条件：

- (1) 申请单位在填写《调查表》前，应该明确邀请青年海外协力队员的目的，制定好详细的工作计划，以便使青年海外协力队员到任后能够尽快地开展工作。
- (2) 申请单位应具备日常工作中所必需的设施、设备以及各种材料、资料和消耗品等。
- (3) 为了使青年海外协力队员的作用得到充分发挥，使其所掌握的技术和经验更多的留在中国，希望在协力队员到任后，配备一名相同专业的年轻技术人员（对口人员）配合其工作。
- (4) 为青年海外协力队员的工作提供适当的方便。
- (5) 在法定休息日之外，每年给青年海外协力队员提供 20 天假期。
- (6) 每年的夏冬两季，在华工作的青年海外协力队员集中到北京，接受为期一周的健康检查（所有费用由日本方面负担）。各有关单位在工作时间的安排上给予方便。

关于日本青年海外协力队援助 协力队员工作中所需器材的事宜

日本青年海外协力队所开展的工作，是以派遣年轻的志愿者（以下称协力队员）到发展中国家（中国）和地区，与当地人民一起，促进当地社会和经济发展的事业。

按照两国政府间就派遣协力队员的有关协定，在协力队员工作中所必需的设施、设备、经费由每位协力队员的接受单位负担。所谓志愿者事业，即协力队员将自己所具有的经验、知识和技术传授给当地人民的同时，促进与当地人民间的相互交流、相互了解。用于此项事业的预算相当有限。

在接受单位虽尽了自身最大努力，但仍无法筹备全协力队员工作中所必需的设备时，作为特别举措，日本国际协力事业团（JICA）中国事务所在预算许可的范围内，可就不足的部分对该单位给予适当的援助。但是，此援助仅限于小金额的器材。

就上述日本青年海外协力队事业的宗旨，诚请各有关人士及单位给予充分的理解，并渴望得到诸位的支持。

(募)附录 1

邀请日本青年海外协力队员的申请时间

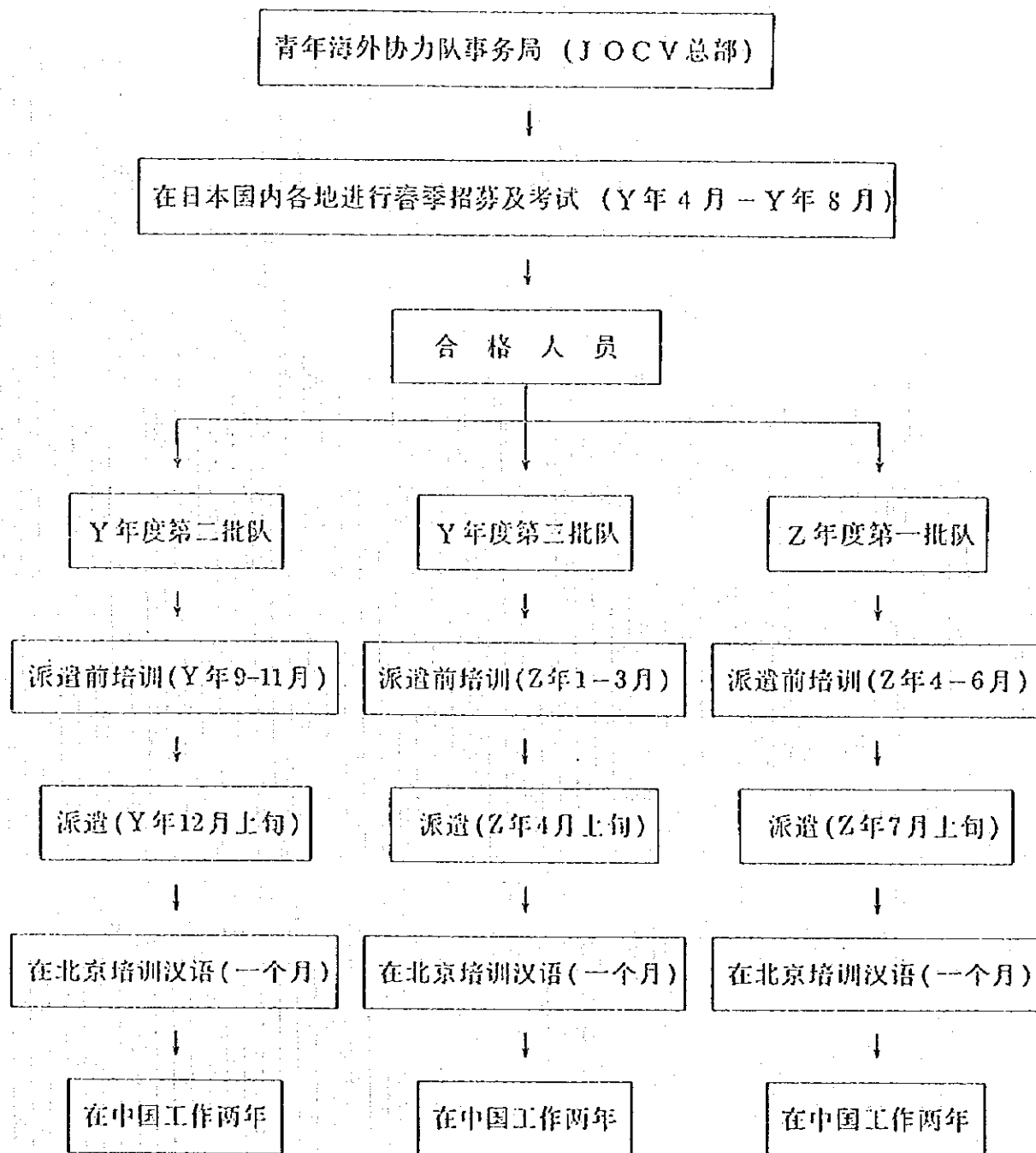
春季项目申请时间

秋季项目申请时间

春季项目申请时间	秋季项目申请时间
申请单位	申请单位
↓ X年6月 - 11月	↓ X年12月 - Y年5月
省级科学技术委员会	省级科学技术委员会
↓ X年11月底前	↓ Y年5月底前
国家科学技术委员会	国家科学技术委员会
↓ X年12月中旬	↓ Y年6月中旬
日本国驻华大使馆及 JICA中国事务所	日本国驻华大使馆及 JICA中国事务所
↓ X年2月15日	↓ Y年8月15日
日本国外务省及日本青年海外 协力队事务局(JOCV总部)	日本国外务省及日本青年海外 协力队事务局(JOCV总部)

- 注: 1. 每个申请的有效期为一年(自国家科委将申请报至日本使馆日起), 即在第一次招募中若未招募到合格人员, 则自动转入第二次招募; 如果第二次仍招募不到, 该申请的有效期限即结束。
2. 在(募)附录 1-3 中, 设定 JICA(日本国际协力事业团)中国事务所将申请报至青年海外协力队事务局之年为“Y年”, “X年”和“Z年”则分别代表其前一年和后一年。
3. 申请单位在提出申请后若计划发生变更, 请立即与有关科委联系, 同时以最快的形式直接通知日本国际协力事业团中国事务所。

春季招募 → 派遣程序



注：1、招募和考试的结果将由国家科学技术委员负责通知。

2、日本的财政年度为4月1日至翌年3月31日。

青年海外協力隊派遣受入希望調査票

申請者名 鈴木 千穂

記入日 平成5年7月9日
 調査者名 大野 龍男

票番号 (037-93-003-9)						
国名	候補名	区分	受入希望人数	派遣希望時期		
モンゴル	(日本語) 日本語教師 (現職) f 691 (現地公用語)	新 規 交 代 代 目	2 人	5年2次 に対する場合 ○印で目む		
配 置 先 地	1) 配属先官庁名 (日本語) 科学・教育省 (現地公用語)					
	2) 勤務先名 (日本語) ロシア・モンゴル共同第3学校 (現地公用語)					
	3) 勤務先住所 ウランバートル市スフバートル地区		主要都市 (市内)	から	Km	
	4) 事業内容及び予算		交通手段 ()	で	()	
配 置 内 容	1) 担当内容 (6割) この派遣国には日本語が広がり、当学校にも日本語コースの設立が多方面より要望されており、学校側担当者も熱心これらに対応することを 決定し、解任希望書を作成して来たものである					
	2) 隊員の地位 (日本語) 日本語教師 (現地公用語) モンゴル語					
	3) 期待される具体的業務内容及び求められる技術能力 簡単な日本語 (文化) ・基礎日本語を半年間3回習熟する。 教員1人当たり週約21時間 (週休1日) 1クラス 25~30名程度					
	4) 隊員が利用、又は取り扱う器材の種類名・形式・数量 (学習器材のこと) テレビ・ビデオ (NTSC放送可能)、カセットデッキ コピー機 (購入予定) ・日本語教材一切なし					
注 意 事 項	5) カウンターパート (人数、年齢、性別、地位、年数) なし		6) 派遣対象者の経験レベル、年数 5~11年 (11才~17才) ゼロからの指導			
			7) 訓練すべき言語 (モンゴル)) 語 (キリル)			
8) 外国の援助状況 (含む専門家、ボランティアの配置) 現職・アメリカ人2名 (NGO) 今後から・APC2名・フランス語・韓国語・ドイツ語各1名 未定						
出 発 地 の 人 口 (60万 人) ・公用語: 韓語 (韓国・韓国・韓国)、英語 (韓国・韓国・韓国) 日本語 (韓国・韓国・韓国)						

青年海外協力隊派遣受入希望調査票

事務局記入部 日本経済会 6/2

調査番号 (037 - 93106)		記入日 平成 6年 1月19日 調査者名 大野 邦夫		
国名	機関名	区分	受入希望人数	派遣希望時期
モンゴル	(日本語) 日本語教師 (英語)-F 691 (現地公用語)	新設 更新 2 年度	1 人	5年 1次 絶対の機会 O印で目付
配 送 先 要 求	1) 配属先省庁名 (日本語) 科学教育省 (現地公用語)			
	2) 勤務先名 (日本語) クランバートル市立23外国語学校 (現地公用語)			
	3) 勤務先住所 クランバートル市内 主要都市 () から Km 交通手段 () で 送達			
	4) 事業内容及び予算 外国語を中心とした初等中等教育 予算5300000TG			
選 取 要 求	1) 選取理由 (目的) もともとロシア語を教えるロシア語で授業をするために作られて学校ではあるが、91年以降急速な民主化のために多くの授業 (英語・日本語・韓国語・フランス語・ドイツ語) などを取り入れることによって直接語学研修を受ける人達を育てる目的で変わりつつある。			
	2) 採用の理由 (日本語) 専任教師 (現地公用語)			
	3) 期待される具体的な業務内容及び求められる技術範囲 8才~18才までの生徒に日本語を教える。大塚外語大学モンゴル語通訳者の卒業 (アルバイトとして教えている) 二人で40時間/週教える。一クラスあたりの生徒数は10~35人。♀・高学年は圧倒的に女生徒が多い。また日本語を通じて日本の文化習慣を教える。			
選 取 要 求	4) 採用が利用、又は取り扱う材料の種類・形式、取扱費 (写真添付のこと) 日本語教材・教材			
	5) カウンターパート (人数、学歴、経歴、性別、年齢) 予定		6) 採用対象者の技術レベル、年齢 8~18才 まったくの初めての人から 1990年から日本語を週3~5時間のペースで学んできた生徒	
	7) 採用すべき言語 (モンゴル) 語			
8) 外国の活動状況 (含む帰国後、ボランティアの配置) UNV・KYV・その他				
備考 派遣先: 英語 () 日本語 () 英語 () 日本語 () 英語 () 日本語 () 母国語 () 英語 () 日本語 () 英語 () 日本語 () 母国語 () 英語 () 日本語 () 英語 () 日本語 ()				

青年海外協力隊派遣受入希望調査票

事務局記入欄 17/1 龍理果

要請番号 (037-24103) 記入日 平成 6年 6月 28日
調査者名 大野 龍男

国名	職種名	区分	受入希望人数	派遣希望時期
モンゴル	(日本語) 日本語教師 (職種J-f 691) (現地公用語)	新規 <input checked="" type="checkbox"/> 2代目	1人	7年 1次 絶対の場合 O印で囲む

1) 配属先省庁名 (日本語) 科学・教育省
(現地公用語)

2) 勤務先名 (日本語) モンゴル外国語大学
(現地公用語)

3) 勤務先住所 主要都市 (ウランバートル市内) から Km
CENTRAL P.O. BOX 46 ULAANBAATAR 交通手段 () で 時間

4) 事業内容及び予算 外国語教育 (英、仏、独、露、中、韓、日) もともとロシア語教師養成のための学校であったが91年、外国語大学として7学科を新たに開設し、今年やっと4学年そろったところである。

1) 要請理由 (目的) 現在配属されている隊員が進めている協力活動をその隊員の任期終了後も継続させるため。

2) 隊員の地位 (日本語) 講師 (現地公用語) バクシ

3) 期待される具体的な業務内容及び求められる技術範囲

- ・クラス授業 (初級 - 上級)
- ・教授法等の技術移転
- ・教材作成

4) 隊員が利用、又は取り扱う機材の機種名・形式、設備等 (写真添付のこと)

テープレコーダー HITACHI製等
ビデオデッキ SHARP製等 マルチシステム (NTSC, PAL, SECAM)

5) カウンターパート (人数、学歴、経歴、地位、年齢)	6) 指導対象者の技術レベル、年齢
Purevsuren 大学 3年 講師 33才	初級～上級 18才～22才
Monkhjargal " 1年 " 34才	
Horloo " 1年 " 27才	

7) 訓練すべき言語 (モンゴル) 語

8) 外国の援助状況 (含む専門家、ボランティアの配置)

U. S. P. C. 5人 VSO1人
DAAD (Deutscher Akademischer Austausch Dienst) 1人

生活環境 : 気候 (寒冷・乾燥) 乾季 月～ 月 雨季 月～ 月 ・気温 (年間平均 -2℃)
居住地の人口 (60万人) ・日用品 : 価格 (高い・普通・安い) 、品質 (良い・普通・悪い)
治安 (豊富・普通・欠乏)

青年海外協力隊派遣受入希望調査票

事務局記入欄 保野夕子 K

記入日 平成 6年 3月07日
調査者名 大野健男

要請番号 (037 - 94003)		区分		受入希望人数	派遣希望時期
国名	職種名	区分	受入希望人数	派遣希望時期	
モンゴル	(日本語名) 日本語教師 (職種)-f 691 (現地公用語)	○新 交 規 代 代 目	1 人	6年 2次 絶対の場合 ○印で囲む	
配 先 要	1) 配先省庁名 (日本語) 科学教育省 (現地公用語)				
	2) 勤務先名 (日本語) ウランバートル市立23外国語学校 (現地公用語)				
	3) 勤務先住所 ウランバートル市内		主要都市 () から 交通手段 () で		Km 時間
	4) 事業内容及び予算 外国語を中心とした初等中等教育 予算5300000TG				
要 求 項	1) 要請理由 (目的) もともとはロシア語を教えるロシア語で授業をするために作られた学校ではあるが、91年以降急激な民主化のため多くの語学 (英語・日本語・韓国語・フランス語・ドイツ語) などを取り入れることによって直接西側諸国を学べる人間を育てる目的に変わりつつある。				
	2) 隊員の地位 (日本語) 専任教師 (現地公用語)				
	3) 期待される具体的な業務内容及び求められる技術技能 8才~18才までの生徒に日本語を教える。もう一人の日本語教師協力隊員 (2代目、6年度2次隊として確保済) と二人で40時間/週教える。一クラスあたりの生徒数は10~40人。中・高学年は圧倒的に女生徒が多い。また日本語を通じて日本の文化習慣を教える。				
	4) 隊員が利用、又は取り扱う機材の種類名・形式・設備等 (写真添付のこと) 日本語初歩・教材				
5) カウンターパート (人数、学校、経緯、地位、年齢) 学生		6) 指導対象者の技術レベル、年齢 8~18才 まったくの初めての人から 1990年から日本語を週3~5時間のペースで学んできた程度			7) 訓練すべき言語 (モンゴル) 語
8) 外国の援助状況 (含む専門家、ボランティアの配置) UNV・KYV・平和部隊 JOCV (日本語教師、平成7年1月まで)					
生活	生活環境 : 寒暖 (乾季 月~ 月 雨季 月~ 月) ・気温 (-2℃位) 居住地の人口 (60万人) ・日用品 : 備材 (高い・普通・安い) 、品質 (良い・普通・悪い) 物資 (豊富・普通・欠乏)				

青年海外協力隊派遣受入希望調査票

応募希望人数 7/2 首藤めぐみ

記入日 平成 7年 1月 7日
所属者名 大阪府

調査番号 (037 -94101)

国名	派遣先	区分	受入希望人数	派遣希望時期
モンゴル	(日本語) 日本語教師 (職種J-F 691) (現地公用語)	派遣 交代 初年度	1名	平成7年 1月 0期で希望

1) 派遣先者名 (日本語) 科学技術庁
(現地公用語)

2) 派遣先名 (日本語) モンゴル技術大学
(現地公用語)

3) 派遣先住所 ウランバートル 主要道路 (ウランバートル市内) から 交通手段 () で Km 時間

4) 派遣内容及び待遇 モンゴル唯一の工科大学であり国内の技術者のほとんどすべてを送り出している。年給153,600,000TG (約4,000万円) : 93年度の予算

1) 派遣理由 (目的) MTUでは既に外国語センターを設け、全生徒の一般教育の中の第二外国語の選択の中で日本語講座を行うための設備を設けている。現地スタッフはいるものの日本語を習ったことがあるという程度でそれではない。このため日本人教師がどうしても必要になる。我々はモンゴル国内では外国語学習がブームになっており日本語も例外ではないこのため技術大学の中でも有るを求め海外派発的になることになっている。

2) 派遣の地位 (日本語) 日本語教師 (現地公用語) パクシ

3) 期待される具体的な業務内容及び求められる技術範囲 外国語センターでは英語、ロシア語、ドイツ語を教えている。この中で英語については必修科目となりそのほかの選択授業の中で新しく日本語が加わる。このため日本語を初めてならう生徒に対して週18コマ・一クラス約15~20名または将来的にはカリキュラム作成・教材の作成が期待される。語学も内容としてはとてかく初心者に対して文法・文法・作文・発音等を全般的に指導できる人材を必要としている。

4) 隊員が利用、又は持ち出す器材の種類・形式、設備等 (学用品類のこと)
LL型3台 (シンガポール・チェコ製) ビデオデッキ・テレビ・コンピューター・コピー機 (学用品ではなく事務用品)

5) カウンターパート (人種、学歴、経歴、地位、年齢) MSガントゥムル ロシアの教育大学教育学部 教育システム研究のため東京外国大学2年留学	6) 派遣先者等の技術レベル、年齢 学生の年齢は17才~20才すべてが専攻学校卒
---	---

7) 派遣先者等の国籍 (モンゴル) 等

8) 外国の援助状況 (含む事務所、ボランティアの派遣)
技術大学としては現在7名のJOCV隊員が活動中

全 全 全 全
後 語 語 語 語
生 生 生 生
徒 徒 徒 徒
の の の の
人 人 人 人
口 口 口 口
((((60万 60万 60万 60万 人))))
・ 日 日 日 日
本 本 本 本
語 語 語 語
 (国 国 国 国
語 語 語 語))))
・ 品 品 品 品
質 質 質 質
(良 良 良 良
い い い い))))
・ 技 技 技 技
術 術 術 術
(良 良 良 良
い い 良 良
い 良 良
い))))

青年海外協力隊派遣受入希望調査票

受入希望者 7/3 西岡 泰美江

調査番号(037 - 94109)		記入日 平成 7年. 1月 7日 調査者 大野 英男		
国名	候補者	区分	受入希望人数	派遣希望時期
モンゴル	(日本語会) 日本語検定 (合格) F-691 (現地公用語)	新 規 又 代 更 切 代 更	1名	平成7年 2次 0期で回む
配 置 先 校 名	1) 配属先名称(日本語) 科学技術省 (現地公用語)			
	2) 勤務先名 (日本語) モンゴル技術大学 (現地公用語)			
	3) 勤務先住所 ウランバートル 主要都市(ウランバートル市内)から Km 交通手段()で 日回			
	4) 年間の学費及び手配 モンゴル唯一の工科大学であり国内の技術者のほとんどすべてを送り出している。年間153,600,000Tg (約4,000万円) : 93年度の学費			
選 定 理 由	1) 派遣理由(理由) MTUでは新設に外国語研修センターを創設し、また従来の授業の半分の2外国語の選択の中で日本語を選択を行うための授業を設けている。現地スタッフはいるものの日本語を習ったことがあると有り程度で済んではいない。このため日本人研修がどうしても必要になる。現任はモンゴル国内では外国語研修がブームになっており研修も別外ではないこのため技術大学の年でも有るを兼ねた海外派遣の形になっている。			
	2) 研修の地位(日本語) 日本語検定 (現地公用語) パクシ			
	3) 研修される具体的な研修内容及び求められる技術研修 外国語センターでは英語、ロシア語、ドイツ語を教えている。この中で英語については研修科目となりそのほかの言語研修の手で新しく日本語が加わる。このため日本語を習得して行う研修に用いては1ヵ月・1クラス約15〜20名または研修初回はカリキュラム研修・研修の作成が担当される。研修研修内容としてはとにかく物心寄りにして英語・文法・作文・発音等を全般的に指導できる人材を希望としている。			
選 定 条 件	4) 研修が利用、又はあり得る研修の研修名・形式、設備等(学費負担のこと) ししを3室(ツングボル・チュコ州) ビデオデッキ・テレビ・コンピュータ・コピー機(学費負担はなし(研修費用))			
	5) カウンターパート(人数、年齢、性別、国籍、その他) MSガントゥムル ロシアの技術大学教育研修生 ロシアシステム研究のための東京外国語大学2年制生	6) 研修員自身の研修レベル、年齢 学生の年齢は17才〜20才すべて卒業生等		
選 定 条 件	7) 研修すべき言語(モンゴル)語			
	8) 外国の研修状況(研修費請求、ボランティアの状況) 技術大学としては現在7名のJOCV研修員が活動中			
生活環境	生活環境 : 冬() 夏() 人口 (50万 人) ・ 民族 : 蒙古(多い・普通・少ない)、 漢(多い・普通・少ない) 宗教 (仏教・基督教・無宗教)			

青年海外協力隊派遣受入希望調査票

受入国名 モンゴリア

受入日 平成 8年 6月 10日

派遣先()					
派遣先	(日本語) 日本国政府 (現地公用語)	(英語) f 691	派遣先	受入者人数	派遣期間
モンゴル			派遣先	1人	3年 1回 地方の都合 0回で済む
派遣先	1) 派遣先の名前 (日本語) <u>中央民族大学</u> (現地公用語)				
	2) 派遣先名 (日本語) <u>モンゴル中央民族大学</u> (現地公用語)				
	3) 派遣先住所 CENTRAL P.O. BOX 45 ULAANBAATAR		派遣先 (ウランバートル市内) の 交通手段 ()		Km 程度
	4) 派遣先内容及び派遣先大学内の外国語教育の状況等。英文学部、英文学部(英、独)、英文学部、文芸学部(中、英、日)の4学部と なっており、もともとロシア語専攻であったものが91年から専攻専攻に外国語専攻に移り進んでいる。 学生数約400人。				
派遣先	1) 派遣理由(目的)				
	モンゴルの日本語教育は低水準な教育不足が指摘されている。現状では高い水準の授業が非常に難しく、併せてモンゴル人教師のレベル向上を目指してはいるものの、教師の質のばらつき、教材が不足しているなどの問題がある。中央民族大学で2名の専攻日本語専攻の派遣先であるが、今後中央民族大学において日本語専攻の専攻を希望する方から入りたいとの方針から今回の派遣となった。				
	2) 派遣先の名前 (日本語) <u>中央民族大学</u>		(現地公用語) <u>ハクワン</u>		
	3) 派遣されるべき派遣先内容及び求められる派遣先				
派遣先	<ul style="list-style-type: none"> ・クラス授業(初級-上級) ・教授法等の研修等(学生、教師共に) ・教材作成 ・大学 日本語を履修希望者が多い 				
	4) 派遣先利用、又は取り扱う教材の名称・形式、数量等(必要に応じて)				
	テーブルコーダー HITACHI 15台 LL型(15人) ビデオデッキ SHARP 15台 マルチシステム (NTSC, PAL, SECAM)				
	5) カウンターパート (人数、学歴、年収、年齢、性別)		6) 派遣先側の教育レベル、年給		
プレグスレン 大学 5年 年収 34万		初級-上級 19万-22万			
シュレンツニツェフ 大学 1年 年収 34万		同大学専攻生			
ボルガン 大学 1年 年収 26万					
ネルゴ 大学 3年 年収 30万 (95年留学予定)		7) 派遣先側の言語(モンゴル)			
6) 派遣先側の施設 (含む教材) ボランティアの派遣					
アメリカンビースト 2台 自転車 4台 ドイツ製 1台 日本製 2台 (KYU) 軽自動車 2台					
派遣先側の人口 (60万人) ・国民性: 勤勉(早い・遅い・早い)、誠実(早い・遅い・早い) 熱心(早い・遅い・早い)					

モンゴルJOCV日本語教師隊員が抱えている問題点

《第3学校》 鈴木隊員（6／1）

福田隊員（5／3）

- ・カウンターパート不在のため、任期終了後継続して日本語を教える教師がない。
- ・決まったカリキュラムもなく、大学との連携もとれていないので、どのような内容を教えたらいかがか思案している

《第23学校》 井本隊員（6／2）

俣野隊員（7／1）

- ・現在は日本語教師というよりは小中学校教諭として扱われており、スパルタ教育などを強いられた理想とする日本語教育ができない状況にある。この状況を改善するためにある程度の教授能力を備えたモンゴル人教師を確保するよう学校側に要請し、JOCV隊員はその指導を行うといった方向に将来的には持っていきたいが現在試案の段階にある。

《モンゴル国立外国語大学》 斎藤隊員（7／1）

後藤隊員（8／1）

- ・学校側は大学らしいアカデミックな授業内容を教師に求めているが、給料の問題による教師の不足、受け持ち授業過多のため、上記のような授業は期待できず、教師の教授能力もなかなか向上しない
- ・学部長が教務課と結びき、学生から賄賂を受け取り裏口入学や留学生選抜などを行っているため、生徒の学習意欲が低下しつつある。また、教師間でも学校に対する不信感をつのらせ、退職を考える若い教師も出てきており教師不足がますます深刻になっている。

《モンゴル国立技術大学》 首藤隊員（7／2）

西岡隊員（7／3）

- ・新設されたばかりでカリキュラムがまだ定まっておらず今検討中である。

第1部 各国の日本語教育の現状

モンゴルにおける日本語教育

——現状と問題点——

Tangaa Munkhtsetseg*

モンゴルにおける日本語教育は1974年9月、モンゴルと日本とが文化取極めを締結したことに伴い1975年にモンゴル国立大学の文学部モンゴル語学科で選択コースとして開始されてから20年近い歴史を持っている。モンゴル語専攻の学生のなかから日本語学習希望者を成績で選抜して日本語選択コースの学生として教育していた。1977年にはじめて自国での日本語の専門家が卒業した(5名)。卒業生はモンゴル語教師、日本語翻訳者という二重の専門で養成していた。毎年5、6名の卒業生数は当時は社会の要請を満たしていた。

1989年にモンゴルで民主化運動が高まり改革・革新の動きが政治、経済、教育にとどまらず社会のあらゆる分野に及んだ。この動きはさらにモンゴルの外交政策にも及び、その国の社会制度がいかなるものかにかかわらず世界各国と平等な関係を持つようになった。

まさにその時期からモンゴル・日本両国の関係はさらに深まり、その関係は経済だけでなく政治、文化、教育、厚生などのあらゆる方面に及び、日本語学習者は急激に増えた。

モンゴルの市場経済体制への移行に伴い、ここ数年間教育制度も変化し、新憲法に沿った多様な教育を行うことができるようになった。その結果、以前は国立学校だけが教育を独占していたが1990年以降私立学校が設立されるようになった。現在全国で大学・高等学校合わせて約30の私立学校が教育を行っている。これはわが国で私立学校が発展する可能性があることを示している。あらたに設立された私立大学の中で外国語を教授する大学は5校あり、すべて日本語学科を持っている。これらは主に日本語教師、翻訳者、観光ガイドを養成することを目標にしている。

1975年以降1990年まではモンゴル国立大学だけが日本語を教えていたが、現在はいくつかの私立大学も日本語を教えるようになった。これ以外にも学校¹や各種サークルでも日本語を教えるようになった。したがってわが国の日本語教育は大学教育、学校教育、サークル活動の3種類

* タンガア・ムンフツェツェグ：モンゴル国立国民大学国際関係学部日本研究室講師。

¹ 8年制または10年制で、初等・中等教育のためのもの。日本の小学校・中学校・高等学校にあたる。

に分けられる。

1. 大学における日本語教育

1-1. モンゴル国立国民大学

同学がモンゴルで最初に日本語教育を行った機関であることはすでに述べた。日本語学習者数の急増、また日本語教師、翻訳者以外に日本研究者を養成する必要性の高まりなどの理由から、1990年にモンゴル国立国民大学の国際関係学部に従来の日本語選択コースに替わって独立した日本語学科が誕生した。これにより同学の日本語教育のカリキュラムの内容が変わった。以前は音声学、文法、作文、会話、翻訳などの授業が中心であったが、今は日本史、文学、古典語、日本事情、地理などの授業も加わった。教材、教育機材はある程度備わっているとはいえ、研究者養成のために専門的な知識を持つ教師が必要とされるようになった。研究者を養成するためにモンゴル国立国民大学では1992年に修士課程が開設された。修士課程は1年半である。1994年に日本語学科を卒業した2名が初めてこの修士課程に進み、「モンゴル・日本語の文法の比較研究」、「モンゴル・日本語の敬語の比較研究」というテーマでそれぞれ勉強している。修士課程ができたことはわが国における研究者養成上、非常に意義の深いことである。現在、日本語学科では専任教官4名、国際交流基金の派遣専門家1名、青年海外協力隊派遣教師1名が教育を行っている。4学年で114名の学生が週16~18時間教育を受けている。同学科は、日本語教師、研究者、外交官の養成を目標としている。

1-2. 外国語大学

同学はロシア語師範大学であったものが1991年に国立教育大学付設外国語大学に改組された。1991年より日本語専攻の学生を募集しはじめた。専任教官3名、非常勤講師3名、青年海外協力隊派遣の日本人教師1名、他に日本人教師2名、そして学生数60名あまりである。授業時間は週に24~26時間。翻訳者、秘書、通訳、観光ガイドなどの養成を目標にしている。機材と教科書の点では恵まれているが、問題は教師の経験が浅いこと、教授法、言語学理論の教育の専門書が不足していることなどである。

1-3. 私立オトゴンテンゲル外国語大学

同学は1990年に設立された。日本語学科は1年生と4年生にある。学生数51名。日本語教師、翻訳者、ジャーナリスト養成を目標にしている。自前の校舎がある(モンゴルの大学では、自前の校舎を持たずスペースを借り上げている場合もまれではない)。同学は教育機材、教材の点で他の私立大学に比べて恵まれている。年度の改まった1994年9月に日本からの教員も着任

した。週5日、24時間。教員は全員非常勤である。教員の専任化とカリキュラムの点では改善の余地がある。

1-4. 私立オルホン外国語大学

同学は1990年に設立された。1991～92年の授業年度から日本語専攻の学生を受け入れはじめた。学生数は2年生、3年生の合計40名以上で週20～22時間の授業である。LL教室もある。教員は3名、うち1名は新潟大学で現在日本語研修中である。日本語教師、翻訳者の養成を目標とする。同学は教官および機材に関しては一定の水準を満たしているが、カリキュラムは整備されているとはいいがたく、教室と教科書が不足している。

1-5. 私立ツォグ外国語大学

同学は1990年に設立された。日本語は昼間、夜間の2コースで教えられている。学生数は合計70名あまりで、授業数は週8～10時間。翻訳者、教師、観光ガイドの養成を目標にしている。自前の校舎を持たず借り教室で、専任教師もいない。教材、機材の整備状況はかなり水準より低い。時によっては、4年生の学生に低学年を教えさせる場合もあり、カリキュラムの改善が必要と思われる。

1-6. 私立ツァガンショボート外国語大学

同学は1991年に開設された。日本語学科は2年生と3年生にある。学生数は37名で授業時間は8～10時間。日本語教師、翻訳者の養成を目標にしている。自前の校舎を持たず借り教室で、専任教師もいない。教材、機材の整備状況に関してもかなり水準より低い¹。

1-7. 私立イレードゥイ大学

同学は1992年に設立された。経済学科と日本語学科がある。経済学科の1,2年生にも第二外国語として日本語を教えている。日本語学科は2学年あり、学生数は48名である。教師は2名で授業時間は週12～14時間。日本語教師、翻訳者の養成を目標としている。教材、機材は不足している。

1-8. 私立モンゴル・メデレグ大学

同学は1992年に設立された。日本語学科は1学年のみで、学生数は22名、授業時間は週14時間である。日本語教師、翻訳の専門家の養成を目標としている。自前の校舎を持っているが、専任の教師はいない。教材も不足している。

¹ 1995年1月に文部省の決定により廃校になった。

1-9. 技術大学

科学アカデミー付設技術大学は、1992年に科学アカデミーの各研究所の専門家を養成する目的で設立された。1993年にアジア学部が開設され、同年より日本語専攻の学生を募集しはじめた。現在、日本語専攻には1年生と2年生がいる。学生数は31名で授業時間は週8~10時間である。専任教師2名、日本人教師1名。教材、機材は不足しており、カリキュラムの改善も必要である。

また専攻ではなく、第二外国語として日本語を教えている大学もある。たとえばモンゴル国立国民大学のモンゴル研究センターのモンゴル語学科および地理学科、国立教育大学の地理学科、私立モンゴル民俗言語文化学院などがある。

以上のように新設大学では自前の校舎がないばかりでなく、教材、教育機材が不足し、カリキュラムも充分整備されていず、授業時間もまちまちである。専任教師もおらず、こういう環境の中で日本語を教えはじめている。

上記の大学では教育内容は充分であるか、学生への学習要求レベルがどのようなものであるかが問題である。これらに関わる基準は教師の質、カリキュラム、教材、機材がどれほど整っているかによっておのずから規定されよう。これらの条件が以上の大学でどの程度備わっているかなどについてモンゴル文部省などの関係機関が確認すべき時にきている。

2. 学校における日本語教育

1994年9月現在、第3、第23、第38、第54番の各学校で日本語を教えている。これらの学校での日本語教育は正規の授業と特別授業といった二つの形で行っている。たとえば第23、第38、第54番の各学校では日本語の授業は正規の授業として扱われているが、ロシア語学校である第3番学校では特別授業として扱われている。

2-1. 第23番学校

第23番学校は1990年に学校の中で最初に日本語を教えはじめた。当時は5年生~10年生に教えていたが、1991年からは低学年の2年生から教えている。同校には1992年から青年海外協力隊より日本語教師が派遣されている。現在、日本語教師1名、1学年は約40名である。授業時間は週35時間で最大の問題は教師の不足である。

2-2. 第3番学校

同校では1994年から日本語を教えているが、カリキュラム外の特別授業として扱っている。

本年からは正規の授業となる予定である。5年生～11年生を6クラスに分けて週6時間の授業を行っている。学習者は約60名で日本人教師は2名いるが、専任教師はいない。また教材、機材も不足している。

2-3. 第54番学校

同校では1993年から低学年の2年生に日本語を教えはじめた。週3時間、生徒29名、専任教師1名で教材、機材は不足している。

2-4. 第38番学校

同校では1992年から日本語を教えはじめた。6,7,8年生に日本語を教えている。学習者数は71名で授業時間は週24時間である。日本人教師1名。教科書が少ないので手作りの教科書を使っている。一番の問題は教師、教材の不足である。

3. サークル活動

サークル活動においては学校の生徒や成人を対象に日本語が教えられている。

3-1. ナヒャー日本語教室

私立ナヒャー日本語教室は1994年9月より開講された。公のレベルでは行いにくい日本語教育を行うことを目標としている。現在のところ高学年の生徒(14～17歳)と社会人(18～40歳)を対象にしている。4クラスがあり、その内初級3クラス、中級1クラスである。日本語教師2名で授業時間は週4時間、学習者は65名である。

3-2. 子供宮殿

子供宮殿では1993年から学校の生徒を対象にした日本語サークルを行っている。日常の会話と簡単な読み書きができることを目指している。専任教師1名で学習者は約100名、授業は週2回(1回は2時間)である。教材は不足している。

このほかにも、大学によっては、夜間学校として一般向けに授業を行っているところもある。学習者の年齢はさまざまなので、教材の選択も難しく、また量的にも不足している。

以上モンゴルにおける日本語教育の現状と問題点について簡単に述べてきた。1975年から1990年まではモンゴルにおける日本語教育は、たった一つの大学で行われていただけであった

ので問題があってもそれを解決するのにそれほどの困難はなかった。ところが1991~92年にかけていくつかの私立大学が同時に設立され日本語教育にさまざまな問題が起きている。これからそれらの課題の改善について私見を述べたい。

以上述べたほとんどの教育機関では、日本語教育カリキュラムは各段階の目的を十分に果たしていない。そのためまず、各機関は自分なりの目標、特殊性を生かしたカリキュラムを作成し、それに沿った教育を行うことが重要であろう。それと同時に日本語教育の統一の方針を確立し、学校・大学での日本語教育の一貫性をもたせることも必要である。学校で日本語を教えるはじめたことは、大学の日本語教育に変化を招いている。以前は大学の日本語学科で日本語を勉強する学生をゼロから教えるはじめていたが、これからは日本語既習者も入学することになるだろう。そうすると既習者と未習者のグループ分けをしなければならなくなるという問題も出てくるだろう。

また、各段階の学校に共通の問題は、経験のある日本語教師と教材の不足である。教員問題については1995年にモンゴル国立国民大学を日本語教育を専門とする約10名の学生が卒業する。したがって教師問題はある程度解決されるだろう。しかし卒業したばかりで教員としての教授経験もないので、最低年に1回教授法のセミナーを行う必要も出てくると思われる。このセミナーを日本語教育を20年前から行ってきたモンゴル国立国民大学国際関係学部の日本語研究室の教師たちが他の大学の教師と協力して行えば成果がでると思う。これから各レベルでの教授法の研究と指導書の作成の必要性は高まっている。

次に、教材の問題についてみてみよう。わが国の学校・大学で使われているほとんどの教材は、日本で外国人向けに書かれた日本語教科書と旧ソ連で出版された教材である。今のところでは、モンゴル人向けの初級日本語教科書をモンゴル国立国民大学の日本語教師 S. ドルゴル、Da. ナランツェツェグ、新潟大学の土屋千尋助教授たちが作成中である。これからはモンゴル人向けの中級、上級の日本語の教科書、「モ・日辞典」も必要になってくるだろう。

日本語学習者が急激に増えている現在、テレビの日本語講座も必要であろう。

最後に1994年10月にモンゴル国立国民大学が国際交流基金の協力によって開催した「モンゴルにおける小・中・大学の日本語教育」と題したセミナーはタイムリーな企画であった。

当セミナーでは日本語教師たちの実務的なネットワークが作られ、情報、意見交換が行われることになった。日本から参加された新潟大学の土屋千尋氏は、最新の日本語教材を紹介し、これらの教材を各レベルの教育にいかんにか使用するかについて講演を行った。また、学習者の興味を引き付ける教授法も紹介した。「モンゴルにおける小・中・大学の日本語教育」セミナーはモンゴルの日本語教育の向上に大いに意義のあるものであった。

在モンゴル日本大使館より入手

平成8年度対モンゴル経済協力実施状況

平成9年2月6日

1. 研修員受入 102名(計画)

集団研修(一般29名、特別19名、国別17名)	65名
個別研修(CP20名、個別5名)	25名
友情計画	10名
関税協力	2名

2. 個別専門家 45名(派遣中10名、帰国29名、計画6名)

インフラ開発省	: 藤川(衛星通信技術)
農業産業省	: 水口(食糧増産)、日下(鉱山開発)
ダルハン製鉄所	: 原野(工場)、西内(圧延)、戸内(製鋼)
技術大学	: 三国(システムアナリスト)
大蔵省	: 上野(研究協力)
第4火力発電所	: 秋山(電力供給)
対外関係省	: 西端(援助調整)

3. プロジェクト 13名(派遣中4名、帰国9名)

地質鉱物資源研究所	: 伊藤(リ-ク)、清水(分析)、高橋(鉱床)、樋口(調整)
技術大学教育基盤強化	(新規)
母子保健	(新規)
家畜感染症診断・予防計画	(新規)

4. 青年海外協力隊 39名(派遣中26名、帰国9名、計画4名)

技術大学	: 飯野(電気工学)、森塚(システムエンジニア) 平山(無線通信)、首藤、西岡(日本語)、前村(建築) 川崎(木工)、荒井(視聴覚)
第3学校	: 福田、鈴木(日本語)
第23学校	: 井本、俣野(日本語)
外国語大学	: 斎藤、後藤(日本語)
テレビラジオ局	: 藤田(AV機器)、猪瀬(放送)
印刷公社	: 本間(印刷)
通信公社	: 武田(電話網)
バス公社	: 村山、竹本(自動車整備)
芸術大学	: 長縄(婦人子供服)
第14幼稚園	: 新藤(幼稚園教諭)
第42幼稚園	: 小久保(幼稚園教諭)
農業大学	: 藤原(野菜)
空手協会	: 吉田(空手)
球ネットスポーツ委	: 鈴木(バレーボール)

5. 単独機材供与

ダルハン製鉄所	: 炉壁補修機材
---------	----------

6. 開発調査
 - セレンゲ州森林管理計画
 - ウランバートル市電話通信網整備計画
 - 鉄道線路基盤改修計画
 - 農業協同組合改善計画
 - ツァガンツァヒルオール地域資源開発基礎調査
 - アルタイ市地下水開発

7. 無償資金協力
 - ザミンウード駅貨物積替施設整備計画
 - ウランバートル市乳製品加工施設整備
 - ダルハン食肉加工施設整備計画
 - 公共輸送力増強計画
 - 穀物貯蔵庫建設計画
 - ロックアスファルト道路建設計画
 - UB市水供給施設緊急改修計画
 - 第4火力発電所改修計画
 - ノンプロジェクト援助
 - 食糧援助
 - 食糧増産援助
 - 文化無償
 - 小規模無償

8. 円借款
 - 鉄道輸送力整備計画
 - 第4火力発電所改修計画
 - 石炭セクター整備

9. 感染症対策 (WHO, UNICEF)
 - ジフテリアワクチン、注射器供与

10. 高品質馬肉生産事業

11. 国連開発計画 (人的開発基金)
 - 税関コンピュータ化計画
 - マネージメント教育計画
 - アジア経済改革支援 (UNV)

JICA